

台湾・陳水扁總統 就任3周年

基調講演

パネリストは岡崎研究所長の岡崎久彦、台湾總統府国策顧問の金美齡、国際社会学者の中嶋嶺雄の各氏。それぞれが基調講演を行い、その後で討論が繰り広げられた。司会は産経新聞の矢島誠司論説委員が務めた。

岡崎氏は基調講演で、二十一世紀の最大の問題は「中国と台湾の問題」だと指摘。中国が北朝鮮問題などを利用して、台湾統一に向け米国の譲歩を引き出そうとするとの見通しを示すとともに、来年の總統選挙で陳水扁總統の再選阻止の工作をするだろうと述べた。

金美齡氏は陳政権の三年間を振り返り、民主進歩党が少数与党の地位を脱却できなかった結果、野党の抵抗で行政面で業績を上げられない状況が続いたとしながらも、陳總統が昨年八月、中国と台湾はそれぞれ違った国であると明言したことを「台湾の将来について一つの指針を示した」と高く評価した。

中嶋氏は中国が人口、エネルギー、環境など多くの問題を抱えていると強調、台湾が中国に統一されれば、「第二の香港」になると警告。中国自体が分割統治され、それぞれが自立することが世界のためになると述べた上で、台湾の人々が「自らの進路を選択した」場合、中国が武力干渉することは難しいとの見解を示した。

後半の討論では、来年の總統選挙の意義、台湾資本の中国進出問題、イラク戦争後の国際情勢や中国の新政権発足が将来の台中関係に与える影響などが議論された。

台湾企業による対中投資の増大に伴い、経済面で台湾と中国の結び付きが深まり、その結果、台湾が将来、中国にのみ込まれるのではないかとの見方も出ているが、これについては「政治と経済は無関係」（岡崎氏）との考えが表明された。

台中関係の見通しで各自見解

台湾の陳水扁總統が就任3周年を迎えるにあたり、台湾の内外情勢を討議する「台湾シンポジウム」（産経新聞社主催）が5月6日、東京・大手町のサンケイプラザで開かれた。来年の總統選挙が台湾の民主主義にとって極めて重要な意味をもつことや、台湾が今後の安全保障戦略を構築するにあたって国連よりも「有志連合」を重視する必要性などが指摘された。

「台湾意識」の確立を

二〇〇〇年の總統選挙で決定的な政権交代が無血で行われた。当時、「台湾独立派」が勝ったという言い方を日本のメディアがしたが、民進党候補の陳水扁氏が勝ったことで、台湾独立に向かって大きな一歩を踏み出し、これで台湾の歴史が変わるのだという予感がした。

しかしふたを開けてみるとそうはならなかった。つまり、總統は民進党、立法院（国会）は野党が三分の二を占めるというねじれ現象により、その行く手を大きく妨げた。一昨年の立法委員（国会議員）選挙で民進党が第一党になったが、民進党は（李登輝前總統系といわれる）台湾團結連盟と合わせても過半数には達していない。

陳政権が何らかの業績を残すことに、野党、すなわち（中国との）統一派は総力を挙げて反対している。野党は国や国民のためよりも、自分たちが一年後の選挙で勝つことだけが頭にある。日本にも抵抗勢力があるが、抵抗勢力といっても同じ日本人だ。これ

「中国とは違う」大きな指針

に対して台湾の場合、抵抗勢力は中国人だ。自分が中国人でありたいという人と台湾人でありたいという全く違ったアイデンティティを持つ人々の対立だけに非常に深刻だ。こうした厳しい状況のなかで、陳

政権の三年間の業績は何かというところだが、象徴的な例を挙げるとすれば、總統府の状況が指摘できよう。蒋介石時代の總統府は権力と恐怖の存在だったが、いまでは参観者のために開放され、文化的な催しも開か

金 美齡氏



■きん・びれい 台湾總統府国策顧問。1934年、台北市生まれ。早稲田大学大学院博士課程修了。ケンブリッジ大学客員研究員、早稲田大学講師、JET日本語学校校長を歴任。

れている。これが陳政権の一つの性格を象徴していると思う。つまり、身近な開かれた政府なのだ。昨年八月、東京で開かれた世界台湾同郷会総会の集会で、陳總統はインターネットを通じてはつきりと、中国と台湾はそれぞれ違った国である、と台湾語で発言した。これは画期的なことで、就任三年目にして、台湾の将来についての一つの指針を示したことになる。

外交関係では、昨年九月に總統夫人が米国を訪問した際、米下院が全会一致で歓迎の議決をした。日本との関係もかつてないほどいい。それぞれの部署で、台湾のために何ができるかを考える人が増えてきた結果だ。国民党の時代、外交はおざなりにやっていた。

李登輝さんが民主化、台湾化という二つの座標軸を台湾の歴史に示したことは、政治発展の意味から言っても重要だ。一方、陳水扁政権には注文がある。経済政策や大陸との「三通」の問題などで、もう少しポリシーがあってもいい。陳氏を含め民進党は「政治」の面ではたけているが、「行政」の面ではまだまだ未熟だ。

私は先に、産経新聞の正論欄に「中国はまだ、国際社会が信頼できる国家ではない」と書いた。中国は北朝鮮問題なども国益に利用することだけ考えているようで、国際社会に対し無責任な姿勢をとっている。その無責任さは新型肺炎（SARS）問題でも表れた。そんな中国を頼って朝鮮半島政策などを打開しようとする日本政府は見当違いだ。

台湾はいま踏ん張らないと「第二の香港」になる。一九九七年の香港返還の際、私は「沈みゆく香港」という本を出版したが、今は「沈みゆく

中嶋 嶺雄氏



■なかじま・みねお 国際社会学者。1936年、長野県松本市生まれ。60年、東京外国語大学中国科卒。東京大学大学院を修了し、東京外大教授を経て95―2001年まで同大学長。専攻は国際関係論。

くどこるか経済も社会も沈没してしまつた。SARS問題でもそうだが、大陸と一緒になればひどいことになるのに、台湾には危機感が薄い。大陸の人口増加やエネルギーの枯渇、環境破壊などはすごい。中国は二〇〇八年のオリンピックまで大中華思想を振り回して突っ張るだろうが、いずれ大変なことになる。台湾の半導体企業などが現在大陸で操業しているが、半導体の企業はここ数年でそれを打ち出せるかどうか台湾の将来を決める。

五輪開催まで重要な時期

は、重要な時期になる。台湾が新しい選択をするのかしないのか。台湾にとって必要なのは国家「認同」（アイデンティティ）の確立だ。ここ数年でそれを打ち出せるかどうか台湾の将来を決める。